

統一的な基準による 阿見町の財務書類

令和元年度決算

阿見町 総務部 財政課

目次

1. はじめに	1 ページ
2. 財務書類について	2 ページ
3. 対象とする会計の範囲について	3 ページ
4. 令和元年度一般会計等財務書類について	4 ページ

【資料】財務書類

一般会計等

全体

連結

1. はじめに

地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。この「現金主義会計」では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町がこれまで整備をしてきた財産（道路、学校、役場庁舎など）やその建設に必要なとなった借入金等のストック情報がわかりにくいという側面がありました。その補完のために、総務省から財務書類の作成が要請され、町では多くの地方公共団体において採用されている「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 21 年度決算から財務書類を作成してきました。

このように財務書類の作成は、全国的に進められてきましたが、複数の基準があることから、地方公共団体間の比較が難しいなどの課題があったため、総務省から「統一的な基準」が示されることになりました。町では、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

2. 財務書類について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類で構成されています。

【貸借対照表】

会計年度末（3月31日）時点（出納整理期間中の増減を含む）における、町の資産や債務に関する情報を示しています。

【行政コスト計算書】

1年間の行政活動の内、福祉サービスやごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコストと、その行政サービスの対価として得られる収入を示しています。

【純資産変動計算書】

町の純資産（貸借対照表に計上）が、1年間にどのように増減したかを示しています。

【資金収支計算書】

1年間の資金（＝現金）が、どのように増減したかを性質別に3つに区分して示しています。

3. 対象とする会計の範囲について

【一般会計等】

一般会計のみを対象としています。

【全体】

一般会計と地方公営事業会計を対象としています。

【連結】

一般会計と地方公営事業会計、町の関連団体を対象としています。

【一般会計等】

- ・一般会計

【地方公営事業会計】

- ・国民健康保険特別会計
- ・公共下水道事業特別会計（※）
- ・農業集落排水事業特別会計（※）
- ・介護保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計

【関連団体】

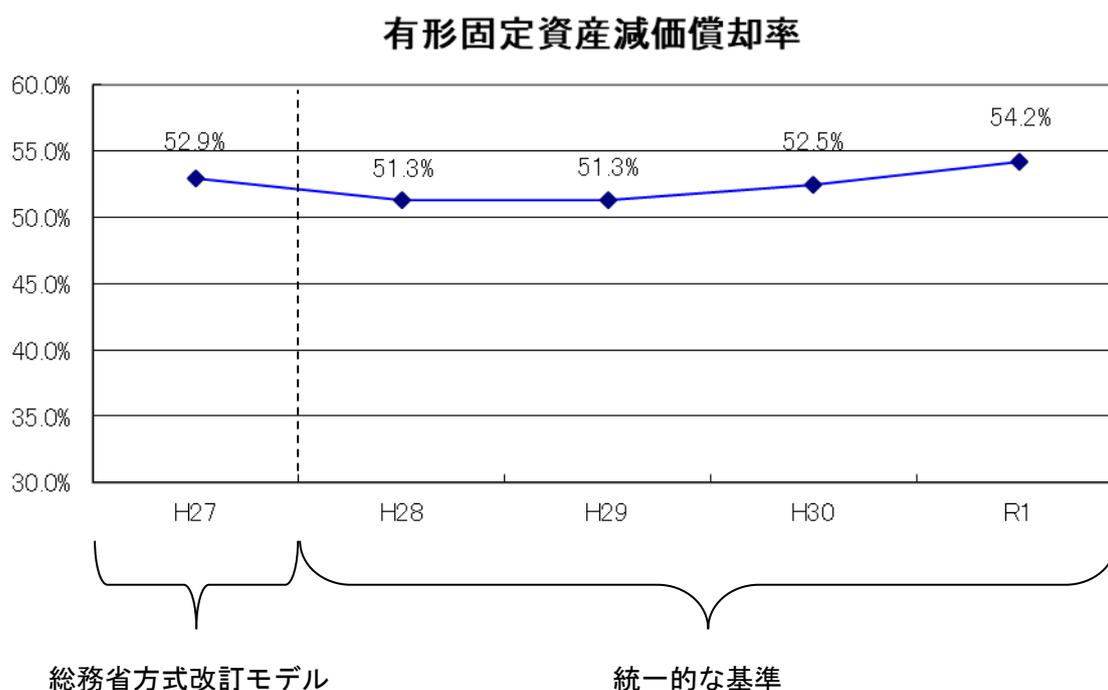
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・牛久市・阿見町斎場組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・阿見町土地開発公社
- ・阿見町社会福祉協議会

※ 公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、公営企業法の適用を予定していることから、令和2年度決算から対象となります。

4. 令和元年度一般会計等財務書類について

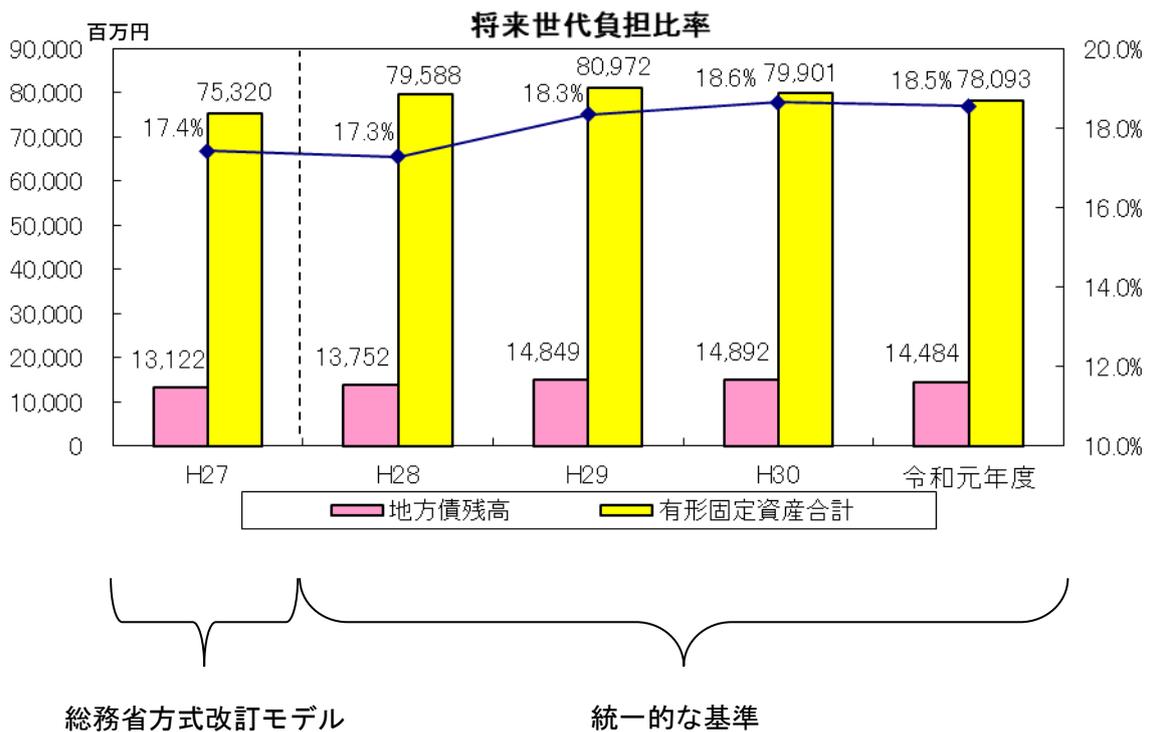
(1) 貸借対照表の概要

資産の部では、有形固定資産の割合が93.3%と9割以上を占めています。有形固定資産は、庁舎、学校などの事業用資産と、道路、公園などのインフラ資産に分別されます。また、有形固定資産の内、償却資産の取得からの経過年数を指標化した「有形固定資産減価償却率（老朽化比率）」は、54.2%となりました。この数値が100%に近いほど老朽化の程度が高いと言えます。



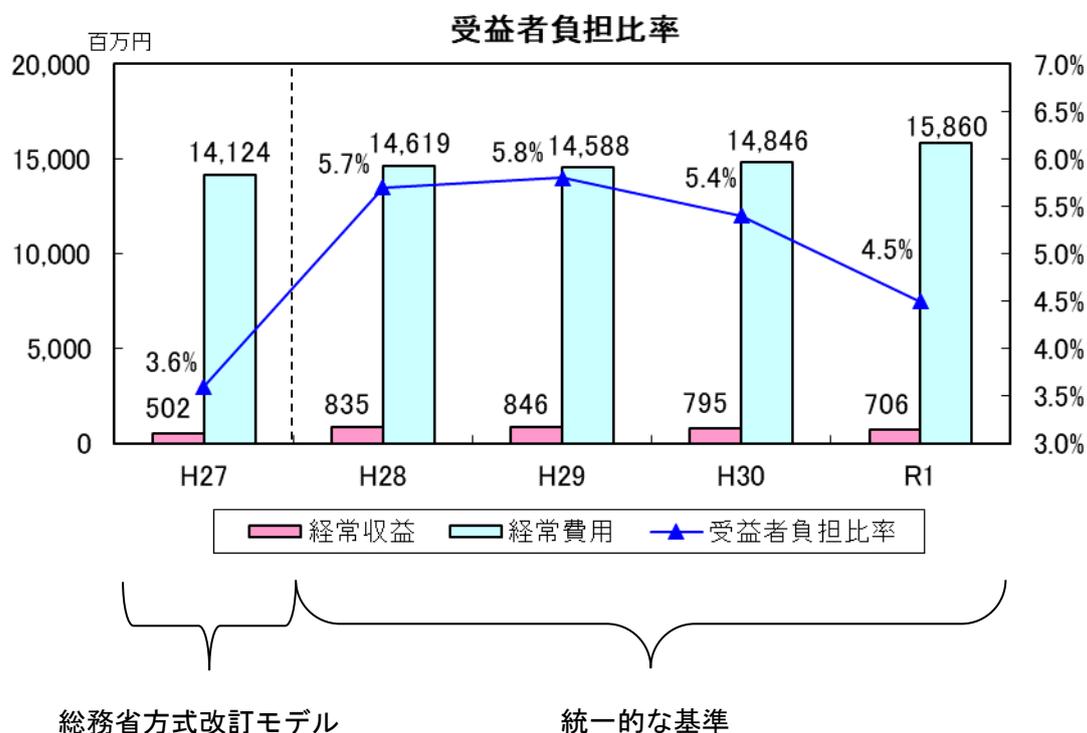
有形固定資産に次いで割合が多いのが、財政調整基金（流動資産）や減債基金（固定資産）などの基金で、資産の5.4%を占めています。

負債の部では、主に有形固定資産の財源となる地方債が計上されていて、負債の92.3%を占めています。有形固定資産に占める地方債の割合を示す「将来世代負担比率」は、18.5%となりました。この数値が低いため、将来世代への負担が比較的少ないと言えます。



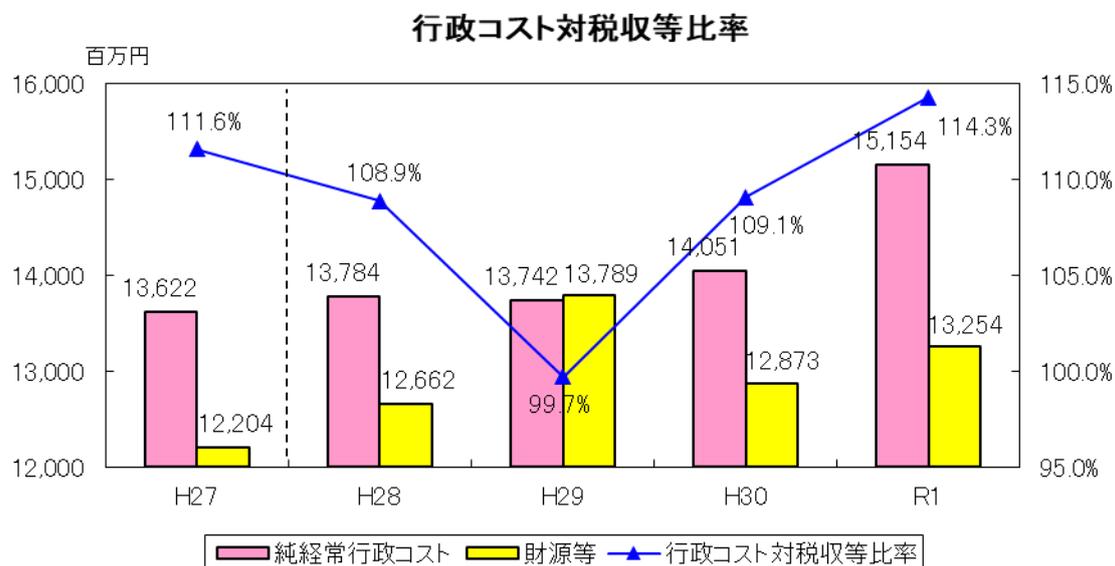
(2) 行政コスト計算書、純資産変動計算書の概要

行政コストでは、委託料などの物件費、減価償却費、補助金等が割合の大きいものとして挙げられます。行政コストの経常費用に占める使用料及び手数料などの経常収益の割合を示すものとして、「受益者負担比率」があります。この数値が4.5%となっていることから、行政サービスの大部分が受益者負担以外の税金などで賄われていると言えます。



また、行政コストの財源の内、使用料及び手数料などを除いた町税などの一般財源や国県支出金が、純資産変動計算書に計上されています。資産に対し、返済義務のない純資産の割合を示すものとして、「純資産比率」があります。この数値が81.2%となっていることから、町の財政状況が健全であると言えます。

税収等の一般財源等に対して、どのくらい行政コスト（経常的な業務）に消費されたのかを表すものとして、「行政コスト対税収等比率」があります。この数値が114.3%となっていて、資産形成の余裕度が低いと言えます。



総務省方式改訂モデル

統一的な基準

(3) 資金収支計算書の概要

業務活動収支が約 6.5 億円の黒字、投資活動収支が約 5.6 億円の赤字、財務活動収支が約 4.1 億円の赤字となり、全体として約 3.2 億円の赤字となりました。業務活動収支の黒字分が他の赤字分を下回っており、全体として赤字となっています。本年度末現金預金残高の約 8.3 億円を、翌年度以降の財源として繰り越しています。

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表すものとして「歳入額対資産比率」があります。この数値が 5.1 年となっていて、他の地方自治体と比較することで、町が所有する資産の量を検証することができます。

歳入額対資産比率

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
歳入総額	15,863	16,969	18,269	16,390	16,289
資産総額	83,609	86,189	87,360	86,073	83,706
歳入額対資産比率(年)	5.3	5.1	4.8	5.3	5.1

総務省方式改訂モデル

統一的な基準

また、町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを表すものとして「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」があります。行政に係る経費を、町債の返済と借入を除き、どれだけ賄えているかを表していて、この数値が▲59 百万円となっています。

業務活動収支 . . . 毎年度、継続的に行う行政サービスにかかる資金の収支
投資活動収支 . . . 学校、道路、公園などの資産形成にかかる資金の収支
財務活動収支 . . . 地方債などにかかる資金の収支

資料

統一的な基準による 一般会計等財務書類

令和元年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,860,109
業務費用	9,782,097
人件費	2,439,963
職員給与費	2,121,057
賞与等引当金繰入額	159,596
退職手当引当金繰入額	△ 60,961
その他	220,271
物件費等	7,112,966
物件費	3,780,483
維持補修費	557,005
減価償却費	2,772,074
その他	3,403
その他の業務費用	229,168
支払利息	77,725
徴収不能引当金繰入額	31,044
その他	120,399
移転費用	6,078,012
補助金等	2,127,411
社会保障給付	1,998,808
他会計への繰出金	1,939,633
その他	12,160
経常収益	706,006
使用料及び手数料	240,419
その他	465,588
純経常行政コスト	15,154,103
臨時損失	56,650
災害復旧事業費	—
資産除売却損	50,794
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3,452
その他	2,404
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	15,210,753

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,909,507	84,852,476	△ 14,942,969
純行政コスト(△)	△ 15,210,753		△ 15,210,753
財源	13,253,703		13,253,703
税収等	10,053,432		10,053,432
国県等補助金	3,200,271		3,200,271
本年度差額	△ 1,957,049		△ 1,957,049
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,090,747	2,090,747
有形固定資産等の増加		1,004,212	△ 1,004,212
有形固定資産等の減少		△ 2,865,531	2,865,531
貸付金・基金等の増加		190,279	△ 190,279
貸付金・基金等の減少		△ 419,708	419,708
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	53,887	53,887	
その他	—	△ 16,510	16,510
本年度純資産変動額	△ 1,903,163	△ 2,053,371	150,208
本年度末純資産残高	68,006,344	82,799,105	△ 14,792,760

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,115,151
業務費用支出	7,049,299
人件費支出	2,498,124
物件費等支出	4,347,433
支払利息支出	77,725
その他の支出	126,017
移転費用支出	6,065,852
補助金等支出	2,127,411
社会保障給付支出	1,998,808
他会計への繰出支出	1,939,633
その他の支出	—
業務収入	13,764,489
税金等収入	10,036,054
国県等補助金収入	3,025,251
使用料及び手数料収入	239,804
その他の収入	463,381
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	649,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,194,491
公共施設等整備費支出	1,004,212
基金積立金支出	190,279
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	637,391
国県等補助金収入	175,020
基金取崩収入	419,708
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	42,662
その他の収入	—
投資活動収支	△ 557,101
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,291,722
地方債償還支出	1,291,722
その他の支出	—
財務活動収入	883,700
地方債発行収入	883,700
その他の収入	—
財務活動収支	△ 408,022
本年度資金収支額	△ 315,784
前年度末資金残高	1,003,889
本年度末資金残高	688,105
前年度末歳計外現金残高	145,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,164
本年度末歳計外現金残高	144,008
本年度末現金預金残高	832,113

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～19年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 4.6%

将来負担比率 ー%

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,178,600千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,604,603千円

土地 1,604,603千円

令和2年3月31日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,486,656 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,562,320 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,114,833 千円
将来負担額	19,201,733 千円
充当可能基金額	5,186,474 千円
特定財源見込額	2,581,896 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,486,656 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △59,466 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,370,388	1,008,544	615,248	50,763,684	19,647,065	946,245	31,116,620
土地	14,025,829	460	73,803	13,952,486			13,952,486
立木竹							
建物	35,002,124	532,268	19,583	35,514,809	19,068,194	905,655	16,446,615
工作物	1,173,112			1,173,112	578,871	40,590	594,241
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	169,323	475,816	521,862	123,277			123,277
インフラ資産	92,912,539	1,177,761	632,373	93,457,927	46,590,025	1,790,719	46,867,902
土地	7,441,831	71,002	16,414	7,496,419			7,496,419
建物	493,737			493,737	259,619	11,005	234,118
工作物	84,377,194	712,159		85,089,353	46,330,406	1,779,714	38,758,947
その他							
建設仮勘定	599,777	394,600	615,959	378,418			378,418
物品	427,274	6,375	5,308	428,341	319,613	35,110	108,728
合計	143,710,201	2,192,680	1,252,929	144,649,952	66,556,703	2,772,074	78,093,249

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,289,734	18,446,311	2,565,775	3,506,920	318,688	121,993	1,867,198	31,116,620
土地	3,607,544	7,526,914	802,161	735,794	213,969	60,604	1,005,500	13,952,486
立木竹								
建物	682,190	10,333,118	1,743,308	2,767,661	5,613	59,453	855,272	16,446,615
工作物		566,010	16,786		3,083	1,936	6,426	594,241
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		20,269	3,520	3,465	96,023			123,277
インフラ資産	45,899,597	323,160	92,671	361	55,037	434,652	62,424	46,867,902
土地	7,343,405	12,879	92,671		27,152	15,307	5,005	7,496,419
建物	764	233,354						234,118
工作物	38,177,010	76,927		361	27,885	419,345	57,419	38,758,947
その他								
建設仮勘定	378,418							378,418
物品		25,263	3,226	1,811	1,691	56,814	19,923	108,728
合計	50,189,331	18,794,733	2,661,672	3,509,093	375,416	613,459	1,949,545	78,093,249

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,137,000				2,137,000	2,137,000
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	555,700				555,700	555,700
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
公民館整備基金	48,370				48,370	48,370
下村千秋文学記念基金	1,554				1,554	1,554
町営住宅建替基金	205,990				205,990	205,990
予科練平和記念館整備管理基金	19,313				19,313	19,313
みどりの基金	18,790				18,790	18,790
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	2,294				2,294	2,294
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	33,843				33,843	33,843
文化芸術振興基金	9,000				9,000	9,000
森林環境譲与税基金	2,662				2,662	2,662
土地開発基金	3,601		34,054		37,655	3,601
					0	
					0	
貸借対照表計上額合計					4,528,826	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	75,294	16,640
町民税(法人)	793	291
固定資産税	41,529	8,555
軽自動車税	7,406	2,526
都市計画税	5,371	1,101
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	155	0
保育所入所児負担金	11,695	4,713
放課後児童健全育成事業負担金	3,180	0
町営住宅使用料	10,849	4,155
土地貸付収入	477	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	594	85
区画整理事業清算金	844	0
吉原雑排水処理場使用料	2	0
学校給食分担金	11,576	4,804
小計	169,765	42,870
合計	169,765	42,870

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	38,910	8,599
町民税(法人)	625	229
固定資産税	38,583	7,948
軽自動車税	4,317	1,472
都市計画税	5,056	1,036
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	623	0
保育所入所児負担金	3,364	1,356
放課後児童健全育成事業負担金	1,056	0
一時保育サービス利用者負担金	4	0
町営住宅使用料	1,736	665
消防施設行政財産使用料	1	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	145	21
保育所児童給食費	212	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	35	0
学校給食分担金	2,462	1,022
自動販売機設置納付金	2	0
小計	97,312	22,348
合計	97,312	22,348

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	1,368,798	231,601	94,529		914,659	359,610			
公営住宅建設	75,328	11,017	75,328						
災害復旧									
教育・福祉施設	3,947,195	212,816	2,054,092	10,496	435,773	1,446,834			
一般単独事業	1,340,015	188,596	172,974	423,119	427,389	316,533			
その他	175,261	20,820		175,262					
【特別分】									
臨時財政対策債	7,213,557	597,544	6,005,727	1,207,829					
減税補てん債	184,184	46,676	184,184						
退職手当債									
その他	179,641	8,028	70,391			109,250			
合計	14,483,979	1,317,098	8,657,225	1,816,706	1,777,821	2,232,227			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
14,483,979	13,657,409	807,152	19,418					0.5%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,483,979	1,317,098	1,368,041	1,375,352	1,279,573	1,158,000	4,265,858	2,495,601	924,187	300,269

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	969,764		60,961		908,803
賞与等引当金	156,795	159,596	156,795		159,596
合計	1,126,559	159,596	217,756		1,068,399

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	569,313	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金
	施設型給付費	補助事業申請者	349,061	認定こども園に係る負担金
	奨励金	補助事業申請者	249,180	企業誘致に係る補助金
	地域型保育給付費	補助事業申請者	153,501	地域型保育事業所に係る負担金
	その他		806,356	
	計		2,127,411	
合計			2,127,411	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		7,939,704	
		地方消費税交付金		824,948	
		地方交付税		588,411	
		分担金及び負担金		197,164	
		地方譲与税		188,500	
		その他		314,705	
		小計		10,053,432	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		175,020
			計		175,020
			経常的補助金	国庫支出金	
		県支出金		1,399,626	
		計		3,025,251	
		小計		3,200,271	
合計		13,253,703			

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,210,753	3,025,251	398,700	9,014,728	2,772,074
有形固定資産等の増加	1,004,212	175,020	485,000	344,192	
貸付金・基金等の増加	190,279			190,279	
その他					
合計	16,405,244	3,200,271	883,700	9,549,199	2,772,074

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	688,105
合計	688,105

統一的な基準による 全体財務書類

令和元年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(全体)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,555,173	固定負債	18,620,249
有形固定資産	86,157,404	地方債	14,718,809
事業用資産	31,116,620	長期未払金	—
土地	13,952,486	退職手当引当金	959,001
立木竹	—	損失補償等引当金	3,452
建物	35,514,809	その他	2,938,987
建物減価償却累計額	△ 19,068,194	流動負債	1,845,410
工作物	1,173,112	1年内償還予定地方債	1,381,445
工作物減価償却累計額	△ 578,871	未払金	145,786
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	169,963
航空機	—	預り金	144,008
航空機減価償却累計額	—	その他	4,208
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	20,465,658
建設仮勘定	123,277		
インフラ資産	54,271,315	【純資産の部】	
土地	7,627,628	固定資産等形成分	91,692,173
建物	1,233,033	余剰分(不足分)	△ 17,327,097
建物減価償却累計額	△ 511,641		
工作物	94,664,112		
工作物減価償却累計額	△ 49,186,472		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	444,655		
物品	2,400,364		
物品減価償却累計額	△ 1,630,894		
無形固定資産	3,824		
ソフトウェア	3,564		
その他	259		
投資その他の資産	3,393,946		
投資及び出資金	50,135		
有価証券	300		
出資金	49,835		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	320,151		
長期貸付金	—		
基金	3,112,194		
減債基金	373,100		
その他	2,739,094		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 88,574		
流動資産	5,275,561		
現金預金	2,800,767		
未収金	393,590		
短期貸付金	—		
基金	2,137,000		
財政調整基金	2,137,000		
減債基金	—		
棚卸資産	6,758		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 62,553		
資産合計	94,830,735	純資産合計	74,365,076
		負債及び純資産合計	94,830,735

行政コスト計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,093,560
業務費用	11,124,307
人件費	2,592,533
職員給与費	2,254,231
賞与等引当金繰入額	169,963
退職手当引当金繰入額	△ 57,025
その他	225,364
物件費等	8,216,735
物件費	4,499,661
維持補修費	620,616
減価償却費	3,093,055
その他	3,403
その他の業務費用	315,039
支払利息	97,826
徴収不能引当金繰入額	76,383
その他	140,830
移転費用	12,969,253
補助金等	10,405,630
社会保障給付	1,999,445
他会計への繰出金	—
その他	564,178
経常収益	1,713,084
使用料及び手数料	1,180,504
その他	532,579
純経常行政コスト	22,380,476
臨時損失	56,686
災害復旧事業費	—
資産除売却損	50,794
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	3,452
その他	2,440
臨時利益	1,959
資産売却益	36
その他	1,923
純行政コスト	22,435,203

純資産変動計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	75,955,629	93,450,846	△ 17,495,217
純行政コスト(△)	△ 22,435,203		△ 22,435,203
財源	20,698,876		20,698,876
税収等	13,197,040		13,197,040
国県等補助金	7,501,836		7,501,836
本年度差額	△ 1,736,327		△ 1,736,327
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,815,159	1,815,159
有形固定資産等の増加		2,081,261	△ 2,081,261
有形固定資産等の減少		△ 3,746,983	3,746,983
貸付金・基金等の増加		270,295	△ 270,295
貸付金・基金等の減少		△ 419,731	419,731
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	98,891	98,891	
その他	46,883	△ 42,405	89,288
本年度純資産変動額	△ 1,590,553	△ 1,758,673	168,119
本年度末純資産残高	74,365,076	91,692,173	△ 17,327,097

資金収支計算書(全体)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,815,170
業務費用支出	7,862,559
人件費支出	2,646,892
物件費等支出	4,969,487
支払利息支出	96,458
その他の支出	149,722
移転費用支出	12,952,612
補助金等支出	10,401,148
社会保障給付支出	1,999,445
他会計への繰出支出	—
その他の支出	552,018
業務収入	22,186,342
税金等収入	13,101,674
国県等補助金収入	7,326,815
使用料及び手数料収入	1,179,889
その他の収入	577,964
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,923
業務活動収支	1,373,095
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,823,868
公共施設等整備費支出	1,553,573
基金積立金支出	270,279
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	16
投資活動収入	738,721
国県等補助金収入	236,630
基金取崩収入	419,708
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	42,800
その他の収入	39,583
投資活動収支	△ 1,085,147
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,348,665
地方債償還支出	1,348,665
その他の支出	—
財務活動収入	983,700
地方債発行収入	983,700
その他の収入	—
財務活動収支	△ 364,965
本年度資金収支額	△ 77,017
前年度末資金残高	2,733,776
本年度末資金残高	2,656,759
前年度末歳計外現金残高	145,172
本年度歳計外現金増減額	△ 1,164
本年度末歳計外現金残高	144,008
本年度末現金預金残高	2,800,767

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～65年

工作物 6年～60年

物品 3年～19年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計においては、貸倒実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

なお、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち阿見町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,604,603 千円
土地	1,604,603 千円

令和 2 年 3 月 3 1 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,370,388	1,008,544	615,248	50,763,684	19,647,065	946,245	31,116,620
土地	14,025,829	460	73,803	13,952,486			13,952,486
立木竹							
建物	35,002,124	532,268	19,583	35,514,809	19,068,194	905,655	16,446,615
工作物	1,173,112			1,173,112	578,871	40,590	594,241
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	169,323	475,816	521,862	123,277			123,277
インフラ資産	102,883,434	2,278,429	1,192,435	103,969,428	49,698,113	2,011,748	54,271,315
土地	7,573,039	71,003	16,414	7,627,628			7,627,628
建物	1,233,033			1,233,033	511,641	25,804	721,392
工作物	93,389,761	1,275,423	1,072	94,664,112	49,186,472	1,985,944	45,477,640
その他							
建設仮勘定	687,601	932,003	1,174,949	444,655			444,655
物品	2,391,186	27,760	18,582	2,400,364	1,630,894	133,874	769,470
合計	155,645,008	3,314,733	1,826,265	157,133,476	70,976,072	3,091,867	86,157,404

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,289,734	18,446,311	2,565,775	3,506,920	318,688	121,993	1,867,198	31,116,620
土地	3,607,544	7,526,914	802,161	735,794	213,969	60,604	1,005,500	13,952,486
立木竹								
建物	682,190	10,333,118	1,743,308	2,767,661	5,613	59,453	855,272	16,446,615
工作物		566,010	16,786		3,083	1,936	6,426	594,241
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定		20,269	3,520	3,465	96,023			123,277
インフラ資産	53,303,010	323,160	92,671	361	55,037	434,652	62,424	54,271,315
土地	7,474,613	12,880	92,671		27,152	15,307	5,005	7,627,628
建物	488,038	233,354						721,392
工作物	44,895,704	76,926		361	27,885	419,345	57,419	45,477,640
その他								
建設仮勘定	444,655							444,655
物品	660,742	25,263	3,226	1,811	1,691	56,814	19,923	769,470
合計	58,253,486	18,794,734	2,661,672	3,509,092	375,416	613,459	1,949,545	86,157,404

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,137,000				2,137,000	2,137,000
減債基金	373,100				373,100	373,100
公共公益施設整備基金	555,700				555,700	555,700
借地等取得基金	785,555				785,555	785,555
地域福祉基金	295,000				295,000	295,000
公民館整備基金	48,370				48,370	48,370
下村千秋文学記念基金	1,554				1,554	1,554
町営住宅建替基金	205,990				205,990	205,990
予科練平和記念館整備管理基金	19,313				19,313	19,313
みどりの基金	18,790				18,790	18,790
収入印紙等購買基金	3,000				3,000	3,000
文化財保護基金	2,294				2,294	2,294
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	33,843				33,843	33,843
文化芸術振興基金	9,000				9,000	9,000
森林環境譲与税基金	2,662				2,662	2,662
土地開発基金	3,601		34,054		37,655	3,601
国民健康保険支払準備基金	280,000				280,000	280,000
介護給付費準備基金	416,368				416,368	416,368
水道給水装置工事資金貸付基金	24,000				24,000	
					0	
貸借対照表計上額合計					5,249,194	

⑤ 貸付金の明細

該当なし

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	75,294	16,640
町民税(法人)	793	291
固定資産税	41,529	8,555
軽自動車税	7,406	2,526
都市計画税	5,371	1,101
国民健康保険税	136,396	38,873
介護保険料	12,089	6,649
後期高齢者医療保険料	1,259	182
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	155	0
保育所入所児負担金	11,695	4,713
放課後児童健全育成事業負担金	3,180	0
町営住宅使用料	10,849	4,155
土地貸付収入	477	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	594	85
区画整理事業清算金	844	0
吉原雑排水処理場使用料	2	0
学校給食分担金	11,576	4,804
一般被保険者第三者納付金	263	0
一般被保険者返納金	254	0
出産一時金返納金	120	0
地域支援事業負担金	5	0
小計	320,151	88,574
合計	320,151	88,574

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	38,910	8,599
町民税(法人)	625	229
固定資産税	38,583	7,948
軽自動車税	4,317	1,472
都市計画税	5,056	1,036
国民健康保険税	78,996	22,514
介護保険料	7,669	4,218
後期高齢者医療保険料	3,204	464
その他の未収金		
老人施設保護措置費負担金	623	0
保育所入所児負担金	3,364	1,356
放課後児童健全育成事業負担金	1,056	0
一時保育サービス利用者負担金	4	0
町営住宅使用料	1,736	665
消防施設行政財産使用料	1	0
国民健康保険被保険者高額貸付金元金収入	145	21
保育所児童給食費	212	0
区画整理事業清算金	181	0
吉原雑排水処理場使用料	35	0
学校給食分担金	2,462	1,022
自動販売機設置納付金	2	0
一般被保険者返納金	125	0
水道料金等	206,284	13,009
小計	393,590	62,553
合計	393,590	62,553

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,368,798	231,601	94,529		914,659	359,610			
公営住宅建設	75,328	11,017	75,328						
災害復旧									
教育・福祉施設	3,947,195	212,816	2,054,092	10,496	435,773	1,446,834			
一般単独事業	1,340,015	188,596	172,974	423,119	427,389	316,533			
その他	175,261	20,820		175,262					
【特別分】									
臨時財政対策債	7,213,557	597,544	6,005,727	1,207,829					
減税補てん債	184,184	46,676	184,184						
退職手当債									
その他	179,641	8,028	70,391			109,250			
【その他】	1,616,275	64,347	135,556	1,480,719					
合計	16,100,254	1,381,445	8,792,781	3,297,425	1,777,821	2,232,227			

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
16,100,254	14,711,675	987,376	401,203					0.5%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,100,254	1,381,445	1,436,623	1,444,887	1,350,080	1,229,495	4,638,771	2,851,775	1,180,140	587,038

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

該当なし

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度減少額		本年度末 残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,016,025		57,024		959,001
賞与等引当金	167,297	169,963	167,297		169,963
合計	1,183,322	169,963	224,321		1,128,964

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0		
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費	茨城県国民健康保険団体連合会等	2,681,719	国民健康保険特別会計	
	居宅介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,155,589	介護保険特別会計	
	施設介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	1,146,960	介護保険特別会計	
	一般被保険者医療給付費納付金	茨城県	877,038	国民健康保険特別会計	
	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金	稲敷地方広域市町村圏事務組合	569,313	稲敷地方広域市町村圏事務組合に係る負担金	
	療養給付費等負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	417,907	後期高齢者医療特別会計	
	保険料納付金	茨城県後期高齢者医療広域連合	392,870	後期高齢者医療特別会計	
	一般被保険者高額療養費	茨城県国民健康保険団体連合会等	364,217	国民健康保険特別会計	
	地域密着型介護サービス給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	317,213	介護保険特別会計	
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	茨城県	305,585	国民健康保険特別会計	
	施設型給付費	補助事業申請者	349,061	認定こども園に係る負担金	
	奨励金	補助事業申請者	249,180	企業誘致に係る補助金	
	地域型保育給付費	補助事業申請者	153,501	地域型保育事業所に係る負担金	
	居宅介護サービス計画給付費	茨城県国民健康保険団体連合会	133,942	介護保険特別会計	
	介護納付金	茨城県	106,218	国民健康保険特別会計	
	その他		1,185,317		
		計		10,405,630	
	合計			10,405,630	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		7,939,704	
		地方消費税交付金		824,948	
		地方交付税		588,411	
		分担金及び負担金		197,164	
		地方譲与税		188,500	
		その他		314,705	
		小計		10,053,432	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	175,020	
			計	175,020	
		経常的補助金	国庫支出金	1,625,625	
			県支出金	1,399,626	
計			3,025,251		
小計		3,200,271			
合計		13,253,703			
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険税		1,013,598	
		その他		10,402	
		小計		1,024,000	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金	国庫支出金	365	
			県支出金	3,199,791	
			計	3,200,156	
	小計		3,200,156		
	合計		4,224,156		

介護保険特別会計	税込等	介護保険料		850,487	
		支払基金交付金		809,463	
		その他		3,416	
		小計		1,663,366	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金	国庫支出金		636,963
			県支出金		464,446
			計		1,101,409
	小計		1,101,409		
合計			2,764,775		
後期高齢者医療特別会計	税込等	後期高齢者医療保険料		392,072	
		その他		1,712	
		小計		393,784	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
			計		
	小計		393,784		
	合計			393,784	
	水道事業会計	税込等	長期前受金戻入		62,459
小計			62,459		
国県等補助金		資本的補助金			
			計		
		経常的補助金			
計					
小計					
合計			62,459		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,435,203	7,326,815	398,700	11,616,633	3,093,055
有形固定資産等の増加	2,081,261	175,020	585,000	1,321,241	
貸付金・基金等の増加	270,295			270,295	
その他					
合計	24,786,759	7,501,835	983,700	13,208,169	3,093,055

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	2,656,759
合計	2,656,759

統一的な基準による 連結財務書類

令和元年度決算

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

貸借対照表(連結)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,877,966	固定負債	19,356,569
有形固定資産	87,794,875	地方債等	14,907,043
事業用資産	32,590,572	長期未払金	—
土地	14,343,871	退職手当引当金	1,507,088
立木竹	—	損失補償等引当金	3,452
建物	37,705,342	その他	2,938,987
建物減価償却累計額	△ 20,191,424	流動負債	1,967,753
工作物	1,198,082	1年内償還予定地方債等	1,426,531
工作物減価償却累計額	△ 593,271	未払金	174,374
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	217,724
航空機	—	預り金	144,916
航空機減価償却累計額	—	その他	4,208
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	21,324,322
建設仮勘定	127,972	【純資産の部】	
インフラ資産	54,271,315	固定資産等形成分	94,178,920
土地	7,627,628	余剰分(不足分)	△ 17,943,121
建物	1,233,033	他団体出資等分	4,672
建物減価償却累計額	△ 511,641		
工作物	94,664,112		
工作物減価償却累計額	△ 49,186,472		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	444,655		
物品	3,538,211		
物品減価償却累計額	△ 2,605,222		
無形固定資産	3,824		
ソフトウェア	3,564		
その他	259		
投資その他の資産	4,079,268		
投資及び出資金	45,142		
有価証券	300		
出資金	44,835		
その他	7		
長期延滞債権	321,521		
長期貸付金	1,363		
基金	3,799,903		
減債基金	715,492		
その他	3,084,412		
その他	40		
徴収不能引当金	△ 88,701		
流動資産	5,686,827		
現金預金	3,019,726		
未収金	421,541		
短期貸付金	—		
基金	2,300,954		
財政調整基金	2,300,954		
減債基金	—		
棚卸資産	6,934		
その他	277		
徴収不能引当金	△ 62,605		
繰延資産	—		
資産合計	97,564,794	純資産合計	76,240,471
		負債及び純資産合計	97,564,794

行政コスト計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,645,590
業務費用	12,208,362
人件費	3,307,712
職員給与費	2,882,495
賞与等引当金繰入額	217,724
退職手当引当金繰入額	△ 45,505
その他	252,999
物件費等	8,474,208
物件費	4,631,049
維持補修費	639,035
減価償却費	3,198,647
その他	5,477
その他の業務費用	426,442
支払利息	99,452
徴収不能引当金繰入額	76,451
その他	250,539
移転費用	16,437,228
補助金等	13,867,842
社会保障給付	1,999,445
その他	569,941
経常収益	1,922,339
使用料及び手数料	1,207,688
その他	714,651
純経常行政コスト	26,723,251
臨時損失	56,686
災害復旧事業費	—
資産除売却損	50,794
損失補償等引当金繰入額	3,452
その他	2,440
臨時利益	1,981
資産売却益	58
その他	1,923
純行政コスト	26,777,956

純資産変動計算書(連結)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,871,645	95,986,135	△ 18,098,679	△ 15,811
純行政コスト(△)	△ 26,777,956		△ 26,777,956	
財源	24,980,654		24,980,654	—
税収等	15,268,284		15,268,284	—
国県等補助金	9,712,370		9,712,370	—
本年度差額	△ 1,797,302		△ 1,797,302	—
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,919,764	1,919,764	
有形固定資産等の増加		2,120,277	△ 2,120,277	
有形固定資産等の減少		△ 3,852,575	3,852,575	
貸付金・基金等の増加		310,234	△ 310,234	
貸付金・基金等の減少		△ 497,701	497,701	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	98,891	98,891		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	20,483			20,483
その他	46,755	13,659	33,096	
本年度純資産変動額	△ 1,631,174	△ 1,807,215	155,558	20,483
本年度末純資産残高	76,240,471	94,178,920	△ 17,943,121	4,672

資金収支計算書(連結)

自 平成31年 4月 1E

至 令和 2年 3月31E

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,299,066
業務費用支出	8,879,682
人件費支出	3,362,981
物件費等支出	5,157,845
支払利息支出	98,084
その他の支出	260,771
移転費用支出	16,419,385
補助金等支出	13,863,305
社会保障給付支出	1,999,445
その他の支出	556,635
業務収入	26,675,249
税込等収入	15,171,096
国県等補助金収入	9,535,215
使用料及び手数料収入	1,207,073
その他の収入	761,865
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	1,923
業務活動収支	1,378,106
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,901,946
公共施設等整備費支出	1,592,589
基金積立金支出	309,338
投資及び出資金支出	2
貸付金支出	—
その他の支出	16
投資活動収入	811,955
国県等補助金収入	238,709
基金取崩収入	490,838
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	42,822
その他の収入	39,586
投資活動収支	△ 1,089,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,403,279
地方債等償還支出	1,403,279
その他の支出	—
財務活動収入	1,004,555
地方債等発行収入	1,004,555
その他の収入	—
財務活動収支	△ 398,725
本年度資金収支額	△ 110,609
前年度末資金残高	2,984,349
比例連結割合に伴う差額	1,926
本年度末資金残高	2,875,665
前年度末歳計外現金残高	145,225
本年度歳計外現金増減額	△ 1,164
本年度末歳計外現金残高	144,061
本年度末現金預金残高	3,019,726

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、水道事業会計においては、原則、取得原価としています。取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計においては、貸倒実績率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
茨城県市町村総合事務組合 （退職手当事業以外）	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計 1.61% 特別会計 3.08%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.19%
牛久市・阿見町斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.99%
龍ヶ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.31%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.39%
阿見町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
阿見町社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	1,604,603 千円
土地	1,604,603 千円

令和 2 年 3 月 31 日時点における普通財産を記載しています。

金額は貸借対照表における簿価を記載しています。